

平成30年度当初予算 歳出(教育委員会)

(単位:千円)

款	項	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	差引増減	
10 教育費	1 教育総務費	4,896,187	4,795,208	100,979	
	2 小学校費	41,397,536	41,226,150	171,386	
	3 中学校費	24,217,150	24,476,824	△ 259,674	
	4 高等学校費	29,249,425	29,291,019	△ 41,594	
	5 特別支援教育費	9,857,204	9,717,891	139,313	
	7 社会教育費	1,674,657	2,029,601	△ 354,944	
	8 保健体育費	5,406,000	2,584,796	2,821,204	
教育委員会 計		116,698,159	114,121,489	(+2.3%) 2,576,670	
	うち事業費	構成比	(15.1%)	(13.0%)	(+18.8%)
		金額	17,679,048	14,877,636	2,801,412
	うち人件費	構成比	(84.9%)	(87.0%)	(△0.2%)
		金額	99,019,111	99,243,853	△ 224,742

<参考>

県予算額に占める教育委員会予算額の割合	18.9%	18.7%	
県 予 算 額	616,945,000	609,806,000	(+1.2%) 7,139,000

平成30年度 教育委員会当初予算(一般会計)の概要

I 予算のポイント

1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

【基本方針】

教育委員会では、「生涯にわたる力と意欲を高める『教育県大分』の創造」を基本理念に掲げ、全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進しています。

全国学力・学習状況調査において、小・中学校の平均正答率がともに全国平均を上回るなど学力向上の取組は徐々に成果が現れているものの、中学校の数学で伸び悩みが見られるなど課題もあることから、引き続き学力向上の取組を推進します。高校では、高大接続改革と学習指導要領の改訂を見据えた授業改善や世界に通用するグローバル人材の育成を図るとともに、地域に信頼され選ばれる学校となるよう、魅力・特色ある学校づくりを一層推進します。

体力については、着実に向上しているものの、運動する子どもとそうでない子どもの二極化が課題であることから、運動習慣の定着に向けた取組を推進します。

特別支援教育においては、障がいのある子どもの自立や社会参加に向け、一人ひとりの教育的ニーズに応えられるよう、教育環境の整備と教職員の専門性の向上を推進し、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り共に学べるインクルーシブ教育システムの構築を目指し、合理的配慮の適切な提供を実施します。また、障がいのある子どもの進路実現のため、進学・就労支援体制を強化します。

いじめ認知件数と不登校児童生徒数が依然として高止まりしていることから、未然防止対策の推進と早期発見・早期対応の徹底を図るとともに、福祉関係機関等と連携し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を充実します。

また、「働き方改革」を進め、教職員の過重な負担を軽減し、教育の質の向上を図ります。

(1) 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

学力向上においては、これに組織的に取り組む市町村を支援するとともに「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力等」の双方を育成するため、小・中・高等学校を通じた「主体的・対話的な深い学び」を実現する授業改善の取組を推進します。特に中学校では、学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底と、学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築など「中学校学力向上対策3つの提言」の実現に向けた取組を推進するとともに、推進重点校における取組の充実と成果の普及を図ります。健康・体力づくりにおいては、児童生徒の肥満の改善・予防対策を推進するとともに、部活動指導員や総合型地域スポーツクラブ等を活用した部活動指導の充実を図り、運動習慣の定着化を推進します。

特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加を進めるため、「個別の指導計画」作成の推進やICT機器を活用したきめ細かな指導の充実など、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を推進するとともに、特別支援教育の質をさらに高めるため、高度で実践的な研修機会を充実するなど、教職員の専門性の向上を図ります。また、進路希望を実現するため、特別支援学校高等部卒業生を県立学校で一定期間雇用し、一般就労に必要なスキルや労働習慣の習得を支援するとともに、高等特別支援学校の整備に着手します。

(2) グローバル社会を生きるために必要な意欲と能力を備えた人材の育成

海外高校との交流促進、国内外で活躍する人物に触れる機会の創出、海外留学や海外大学への進学に向けた機運醸成等を図ることにより、世界に通用するグローバル人材の育成を推進します。また、学習指導要領の改訂に伴い教科化される小学校英語教育の指導体制を強化するため、小学校教員の研修を充実します。

(3) 安全・安心な教育環境の確保

いじめ問題など生徒指導上の諸課題への対応や家庭環境等に起因する様々な課題を抱える子どもたちを支援するため、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの校区配置を拡大させるとともに、法律の専門家であるスクールロイヤーを新たに配置し、学校における相談体制を充実するなど、いじめ・不登校対策等を強化します。

防災士の資格を有する防災教育コーディネーターを県立学校に位置付け、災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう防災教育を推進するとともに、大規模災害時における児童生徒の安全・安心を確保するため、県立学校に防災物資を配備します。

(4) 信頼される学校づくりの推進

生徒数のさらなる減少が見込まれる中、地域の高校が地元住民や中学校と連携し、生徒の学力向上や地域に根ざした魅力・特色ある取組を企画・実施することにより、地元で信頼され生徒から選ばれる高校づくりを一層推進します。

さらに、学校現場を取り巻く課題が複雑・困難化し、時間外勤務が増加するなど、教員の心身の負担が増大していることから、教員の事務サポートや部活動の指導等に外部人材を活用することにより、学校における「働き方改革」を進め、教員の負担軽減による教育の質の向上を図ります。

(5) 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

読書離れが課題となっている中学校において、生徒が読書に親しむ機会を充実し、読書習慣の定着を図るとともに、困難さや不便さを感じることなく県民誰もが図書館サービスを利用できるよう、県立図書館に電子書籍を試験的に導入し、読書環境の整備に向けた調査研究を行います。

2 芸術文化による創造県おおいとの推進

【基本方針】

文化財・伝統文化を県民共有の財産として適切に保存・管理するとともに、地域がその歴史的価値を認識し、文化的特色を活かしたまちづくりや観光振興・地域活性化につなげられるよう、本県の歴史・文化の魅力発信や日本遺産の認定促進を行います。また、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催を契機に、子どもたちが文化財・伝統文化に親しみ、理解を深める機会の充実を図ります。

(1) 芸術文化の創造

小・中学生が高校生とともに作品づくりを体験し、芸術文化に触れる機会を創出することにより、子どもたちの豊かな感性や創造力を育成します。また、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の各会場において来場者に手作りのウェルカムカードを配付することにより、小学生の参加を促進します。

(2) 文化財・伝統文化の保存・活用・継承

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催期間中に、歴史博物館、先哲史料館、埋蔵文化財センターが連携して企画展を開催するなど、県民が文化財・伝統文化に親しみ、理解を深める機会を充実します。また、日本遺産の認定促進などによる情報発信を引き続き推進します。

3 スポーツの振興

【基本方針】

より多くの県民が生涯にわたり日常的にスポーツに親しめるよう、屋内スポーツ施設の建設を進め、スポーツ環境の充実を図ります。また、トップアスリートへの重点的な支援を行うなど、競技力向上に向けた取組をさらに推進します。

(1) 県民スポーツの推進

武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設の建設を進めるとともに、総合型地域スポーツクラブを中心に、県民が身近な地域で日常的にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。また、特に小・中学生のラグビーに対する興味・関心を高める取組を推進し、ラグビーワールドカップ2019の開催に向けた本県ラグビー競技の普及・振興を図ります。

(2) 世界に羽ばたく選手の育成

優秀選手に対して必要な能力開発や育成プログラム等を実施するとともに、全国大会等での活躍が見込まれる競技において、選手の効果的な育成・強化を行います。

II 事業体系（県政推進指針）

3 発展 一人を育み基盤を整え発展する大分県一

（1）生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

—	小学校学力向上対策支援事業	177,014
—	中学校学力向上対策支援事業	298,880
—	スクールヘルスアップ事業	3,018
—	幼児教育調査・研究事業	1,798
—	特 高等学校学力向上推進事業	8,347
—	特 地域の未来を担う農林水産人材育成事業	13,369
—	特別支援学校ICT活用支援事業	4,064
—	特別支援学校就労支援事業	28,535
—	特 特別支援学校キャリアステップアップ事業	19,198
—	特 特別支援教育支援員活用事業	11,759
—	特 ICT活用教育推進事業	5,872

②グローバル社会を生きるために必要な意欲と能力を備えた人材の育成

—	グローバル人材育成推進事業	16,674
—	特 小学校英語教育推進事業	1,281

③安全・安心な教育環境の確保

—	いじめ・不登校等未然防止対策事業	174,844
—	いじめ・不登校等解決支援事業	135,518
—	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	45,547
—	子どもの命を守る学校防災強化事業	3,978
—	特 県立学校防災備蓄事業	7,478
—	県立学校施設整備事業	3,082,290

④信頼される学校づくりの推進

—	地域の高校活性化支援事業	35,000
—	特 教員業務サポートスタッフ活用事業	32,789
—	特 部活動地域人材活用事業	16,843
—	特 教職員の働き方改革推進事業	12,330
—	高等学校等奨学金貸与事業	68,795
—	公立高等学校等奨学金給付事業	317,708

⑤変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

—	読書だいすき大分っ子育成事業	5,508
—	特 「みんなの読書」拡大推進事業	4,518
—	女性の地域協働活動支援事業	2,744
—	「協育」ネットワーク連携促進事業	76,881

(2) 芸術文化による創造県おおいたの推進

①芸術文化の創造

—	特 子どもわくわく文化体験事業	4,416
---	-----------------	-------

②文化財・伝統文化の保存・活用・継承

—	日本遺産認定推進事業	16,690
—	特 おおいたの歴史・文化魅力発信事業	10,989

(3) スポーツの振興

①県民スポーツの推進

—	地域スポーツ活性化推進事業	6,567
—	おおいたシンボルスポーツ創出事業	22,610
—	県立スポーツ施設建設事業	3,997,000

②世界に羽ばたく選手の育成

—	チーム大分強化事業	104,843
—	スポーツ大分パワーアップ事業	110,000
—	東京オリンピック選手強化支援事業	2,500

(注) 事業名前の「特」は創生前進枠事業を示す。

平成30年度当初予算の概要（教育委員会の主な事業）

（単位：千円）

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 特 教員業務サポートスタッフ活用事業	32,789 (0)	教員の事務負担を軽減し、子どもと授業に向き合える環境を整えるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフを小中学校に配置する市町村に対し助成する。 ・配置校 30校（小学校8校、中学校22校） ・補助率 10/10（国1/3 県2/3）	教育人事課
2 特 教職員の働き方改革推進事業	12,330 (0)	教員等が健康的に能力を最大限発揮できる職場環境の構築に向け、教育庁及び県立学校に必要な設備を導入する。 ・教員 タイムレコーダーの設置 ・事務職員 勤務時間を客観的に把握するシステムの導入	教育人事課
3 公立高等学校等奨学金給付事業	317,708 (337,930)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 80,800円 (75,800円→80,800円へ増額) 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額 32,300円	教育財務課
4 高等学校等奨学金貸与事業	68,795 (45,250)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を貸与する（公財）大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠 高等学校等奨学金（第一種860人、第二種135人） 大学奨学金の貸付枠（100人）を維持するため、40人分の原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課
5 県立学校施設整備事業	3,082,290 (2,952,784)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造（大分工業高校など15校） 【新】第3次特別支援教育推進計画に基づき、聾学校の移転や高等特別支援学校の整備に着手する。	教育財務課
6 特 県立学校防災備蓄事業 (被災地支援寄附金活用事業)	7,478 (0)	大規模災害発生時に、児童生徒が帰宅困難となり学校に待機する場合に備え、必要な物資を備蓄する。 ・備蓄物資 アルミブランケット、簡易トイレ、ウェットティッシュ	学校安全・安心支援課
7 いじめ・不登校等解決支援事業	135,518 (117,149)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校に配置する。 ・スクールカウンセラーを12人増員し（78人→90人）、全公立小中学校に配置 【新】学校事故等に対し法的助言などを行うスクールロイヤーの活用	学校安全・安心支援課
8 スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	45,547 (37,562)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に福祉事務所等の関係機関へ繋ぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置する。 ・スクールソーシャルワーカーを8人増員し（29人→37人）、全公立中学校に配置 ・県立学校 5人（拠点校に配置し全校対応）	学校安全・安心支援課
9 小学校学力向上対策支援事業	177,014 (177,403)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（18人）を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査（小5）を実施する。	義務教育課
10 中学校学力向上対策支援事業	298,880 (293,033)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（36人）を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査（中2）を実施する。 【特】31年度から全国調査が開始される英語の問題データベースの配信を追加	義務教育課

事業名	平成30年度 当初予算額 (平成29年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
11 特 小学校英語教育推進事業	1,281 (0)	32年度からの小学校での英語の教科化に備え、指導力の向上を図るため、小学校の教員に対して研修などを実施する。	義務教育課
12 特別支援学校就労支援事業	28,535 (28,347)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザーを配置するとともに、就職に向けた生徒の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 【特】 学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催	特別支援教育課
13 特 特別支援学校キャリアステップアップ事業	19,198 (0)	知的障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアを習得させる。 ・雇用先 特別支援学校等(12人) ・雇用期間 最長3年間(1年更新)	特別支援教育課
14 小中学校特別支援教育充実事業	39,835 (39,606)	特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校においても特別支援学校と同等の教育が実施できるよう、佐伯、日出、日田の各支援学校に配置した教員をサテライトコーディネーターとして派遣する。 ・派遣先 佐伯市(4校)、国東市(3校)、九重町(1校)、玖珠町(3校)	特別支援教育課
15 特 高等学校学力向上推進事業	8,347 (0)	33年度の大学入学者選抜実施要項の見直しを見据え、児童生徒の学力向上に向けた授業改善を推進するとともに、小・中・高等学校を通じた一体的な指導体制を確立する。	高校教育課
16 地域の高校活性化支援事業	35,000 (20,000)	地域の高校が地元で信頼され選ばれる学校となるよう、学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携により魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。 【特】 「地域の高校拠点化プロジェクト」の実施 1プロジェクト 上限額100万円 1校あたり最大3プロジェクト採択可能	高校教育課
17 グローバル人材育成推進事業	16,674 (20,422)	グローバル人材の育成を図るため、高校生を対象とした「グローバルリーダー育成塾」の開催や海外留学支援金の支給などを行う。 【新】 小学6年生及び中学2年生を対象にイングリッシュ・デイ・キャンプを開催する。	高校教育課
18 特 子どもわくわく文化体験事業	4,416 (0)	国民文化祭の来場者へおもてなしの心を伝えるため、小中高校生による大分の魅力発信をテーマとした絵画展の開催や、小学生によるウェルカムカードの作成などを行う。	文化課
19 特 おおいたの歴史・文化魅力発信事業	10,989 (0)	国民文化祭の開催期間中、先哲史料館や埋蔵文化財センターを活用し、大分の歴史・文化の魅力を県内外に発信する。 ・「諭吉の手紙」の特別展示(先哲史料館) ・「黄金の茶室」の特別展示(埋蔵文化財センター) など	文化課
20 日本遺産認定推進事業	16,690 (17,090)	日本遺産の認定に向け、村落風景や文化財など市町村を繋ぐ文化・伝統のストーリー化を行うとともに、文化財のブラッシュアップや情報発信を実施する。	文化課

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
21 部活動地域人材活用事業 (特)	16,843 (0)	教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。 ・公立中学校 60人(30校×2人) ・補助率 2/3(国1/3 県1/3) 県立高校については、試行的に配置する。 ・県立高校 6人(3校×2人)	体育保健課
22 競技力向上対策事業	214,843 (212,094)	国民体育大会での上位成績を目指し、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。 ・チーム大分強化事業 104,843千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円	体育保健課
23 おおいたシンボルスポーツ創出事業	22,610 (13,906)	全国大会等での活躍が見込まれる競技を「シンボルスポーツ」と位置づけ、トップチームの招聘やアドバイザーコーチの配置など効果的な育成・強化を行う。 【特】海外から著名な指導者を招聘して大分・九州ラグビークリニックを開催する。	体育保健課
24 県立スポーツ施設建設事業 (森林環境税活用事業)	3,997,000 (1,469,922)	武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップ大分開催時にホスピタリティ施設等としても活用できるよう、31年4月完成に向け、本体工事を実施する。 〔債務負担行為 600,140千円〕	屋内スポーツ施設建設推進室

※ (特) は「創生前進枠事業」